

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ケイ・エム・クロージングに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ケイ・エム・クロージングに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 9 月 30 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ケイ・エム・クロージングに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ケイ・エム・クロージング（「ケイ・エム・クロージング」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ケイ・エム・クロージングの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ケイ・エム・クロージングがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

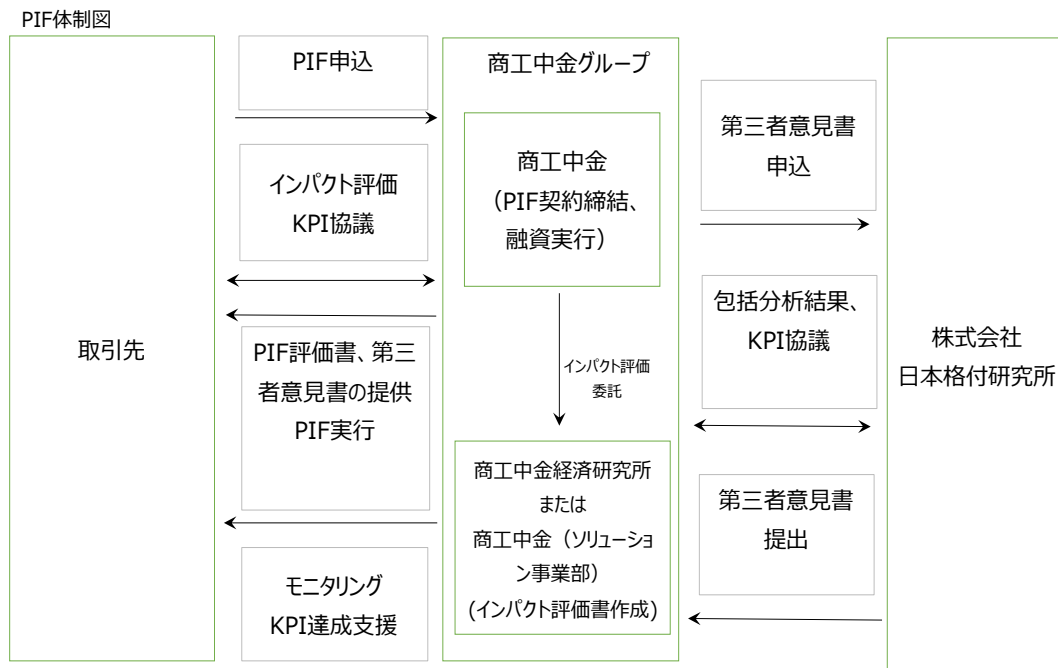
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるケイ・エム・クロージングから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの
-

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



JCR Sustainable PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 9 月 30 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社ケイ・エム・クロージング（以下、ケイ・エム・クロージング）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ケイ・エム・クロージングの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ケイ・エム・クロージング
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年（更新オプション 4 回）・最終期限 2030 年 9 月
モニタリング実施時期	毎年 4 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	熊本県球磨郡あさぎり町須恵 6150
創業・設立	1972 年 8 月 8 日
資本金	11,000,000 円
従業員数	23 名（2025 年 6 月現在）
事業内容	衣料品の企画、製造、販売
主要取引先	(株)アダストリア、(株)アダプトリテリング、伊藤忠商事(株)、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)、(株)キャン、(株)しまむら、(株)ジョイックスコーポレーション、(株)ストライプインターナショナル、(株)TSI、東レインターナショナル(株)、豊田通商(株)、ナルミヤ・インターナショナル(株)、(株)ユナイテッドアローズ <50 音順／敬称略>

【業務内容】

- ケイ・エム・クロージングは、熊本県球磨郡あさぎり町に本社を置き、東京都渋谷区に営業所を有する総合アパレル企業である。レディース・メンズ・キッズ向けの布帛・カットソー・雑貨等の OEM・ODM 生産を行っており、企画から納品までワンストップで対応している。また、商品企画、パターン作成、グラフィックデザインのための依頼も可能で、インフルエンサー向けのオリジナルアパレル製品の製作支援や自社ブランド商品の販売（Le Pigeon Voyageur、moyan ecric、SELCRAIG）も展開している。

- 事業の特徴

＜OEM・ODM＞（売上構成比約 94%）

受注から縫製工場、生産現場とのやりとりや検品、納品までの管理を行っている。また、東京事務所では、企画機能を有し、顧客の要望に応じて生地やデザインの企画の立案、グラフィックの提案を行っている。メンズ、レディース、キッズ、雑貨と幅広く対応している。



図表①事業領域イメージ図 提供：当社

＜企画＞（売上構成比約 2%）

経験豊富な企画スタッフによる商品企画や、パタンナーによるパターン作成、グラフィックデザイナーによるアパレルグラフィック（プリントグラフィックやオリジナルテキスタイルデザイン）等、企画のみの提案を可能としている。



図表②事業領域イメージ図 提供：当社

<インフルエンサー向けブランド支援>（売上構成比約 2%）

VTuberを始めとしたインフルエンサーに対し素材提案、デザイン、サンプル生産から納品までトータルでサポートしている。100 枚程度の小ロットからの受注にも対応しておりインフルエンサーへのアパレルブランド立ち上げの支援を行っている。



図表③事業領域イメージ図 提供：当社

<オリジナルブランドの販売>（売上構成比約 2%）

ブランド名（ロゴ）	特徴(テーマ・ターゲット・価格帯等)	商品
 	コンセプト：1900 年代中頃、フランス・ベテュヌの街で創業し、20 世紀に多くの名品を生み出した歴史あるファクトリーブランド。フランスでは“ピジョン”の愛称で慕われており、ブランド名には「旅する鳩」「伝書鳩」という意味が込められている。鳩はフランスの歴史上、重要な伝達手段の伝書鳩として働いた者のモチーフとされてきた。“ピジョン”は 1971 年には大規模な生産背景を有し、その製品は、フランスはもとより、スウェーデン、スイス、ベルギー、ドイツ、イギリス等のヨーロッパ諸国においても評価が高く、ワークウェア・ミリタリー繁明期を代表するブランドである。 ターゲット：10 歳代後半から 30 歳代前半の男女 価格帯：5,000 円～20,000 円	 

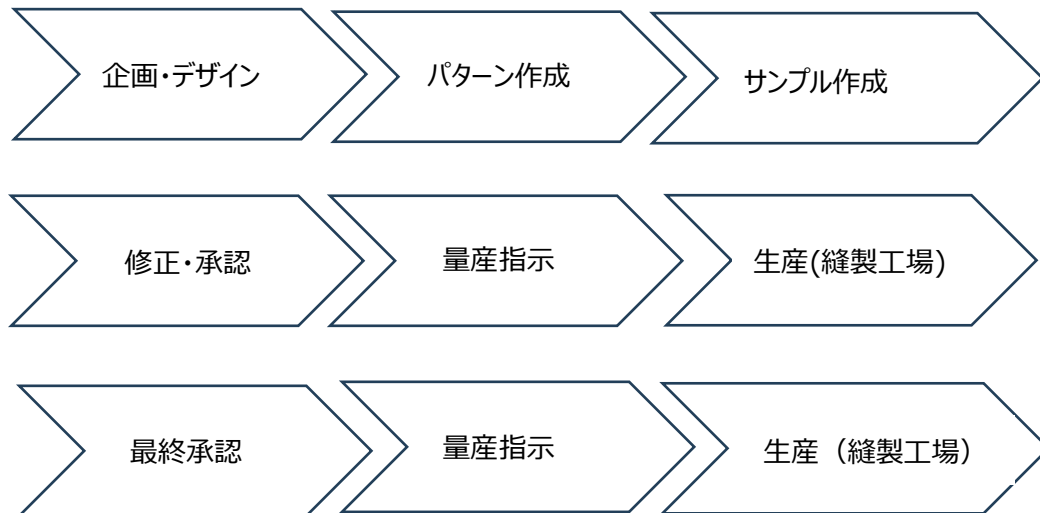
moyan ecri	コンセプト：時代背景にあった模様やその時感じた想いの模様をシーズン毎にオリジナルのプリント、ジャガード、刺繍などで表現している。 ターゲット：20 歳代から 50 歳代までの幅広い年齢層の男女 価格帯：10,000 円～30,000 円	
SELCRAIG	コンセプト：デザイナー小寺宏樹氏が幼少期に出会ったイギリスの小説、『ロビンソン・クルーソー漂流記』の主人公のモデルとなったとされているアレキサンダー・セルカークの名前からインスピレーションを受けて名付けられた。デザインのコンセプトは「ANTI INSTANT DESIGN」。 トレンドにとらわれず、装飾だけのデザインを省き、シンプルでありながら着用した時の立体感とシルエット、バランスが美しく見えるようにパターンの設計にこだわったアイテムを展開している。 ターゲット：20 歳代から 40 歳代の男女 価格帯：10,000 円～30,000 円	

図表④ 自社ブランド一覧 提供：当社資料をもとに商工中金経済研究所が作成

<当社の強み>

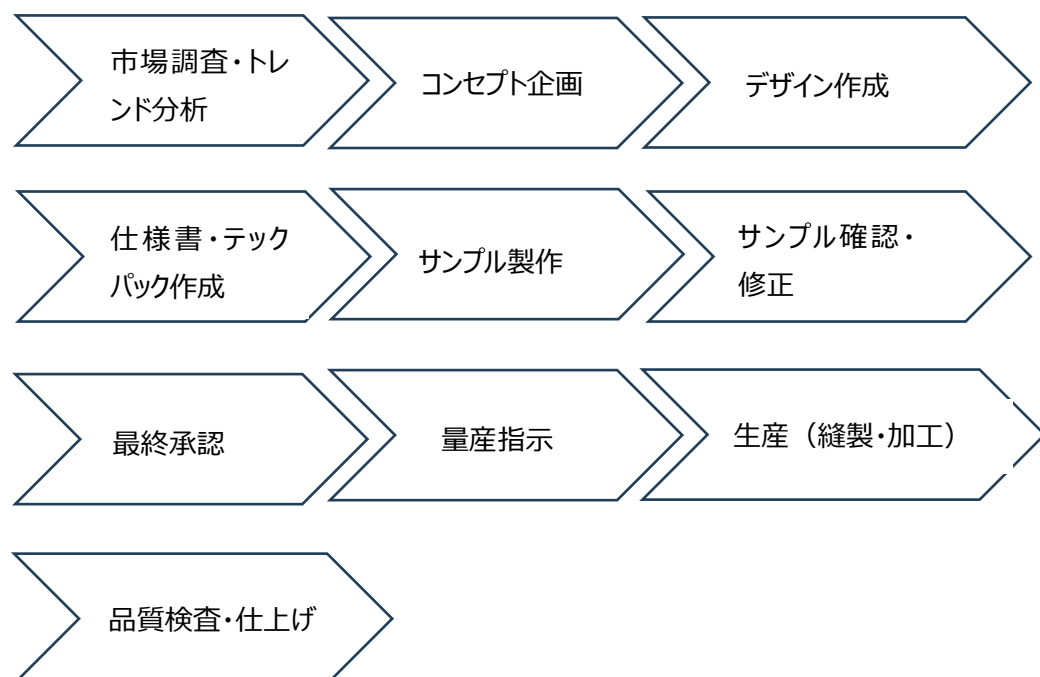
特徴	内容
柔軟な対応力	企画から納品まで一貫して対応可能
企画力とデザイン力	東京営業所を中心にトレンドを捉えた提案が可能
インフルエンサー支援	SNS 時代に対応したブランド構築支援
自社ブランド展開	OEM だけでなく、独自ブランドでの市場展開も実施

● 工程図
＜OEM＞



図表⑤：OEM 工程図 提供：商工中金経済研究所が作成

＜ODM＞



図表⑥：ODM 工程図 提供：商工中金経済研究所が作成

【事業拠点】

＜本社＞



住所：熊本県球磨郡あさぎり町須恵
6150 番地
敷地面積：4,987 m²
特徴：主に経理機能を有する。

写真① 本社 出典：当社提供

＜東京事務所＞



住所：東京都渋谷区円山町 5-3 玉川屋
ビル
敷地面積：242.55 m²
特徴：経理機能を除く総務全般、営業、デ
ザイン企画、貿易業務等実質的な本社機
能を有する。周辺には、アパレル関係会社
が多くヤングファッション関連の得意先が多数存
在する。

写真② 東京事務所 出典：当社提供

＜ショールーム＞



住所：東京都渋谷区円山町 6-15 BT
ビル
敷地面積：102.01 m²
特徴：当社オリジナルブランドの展示及び商
談場所として利用。

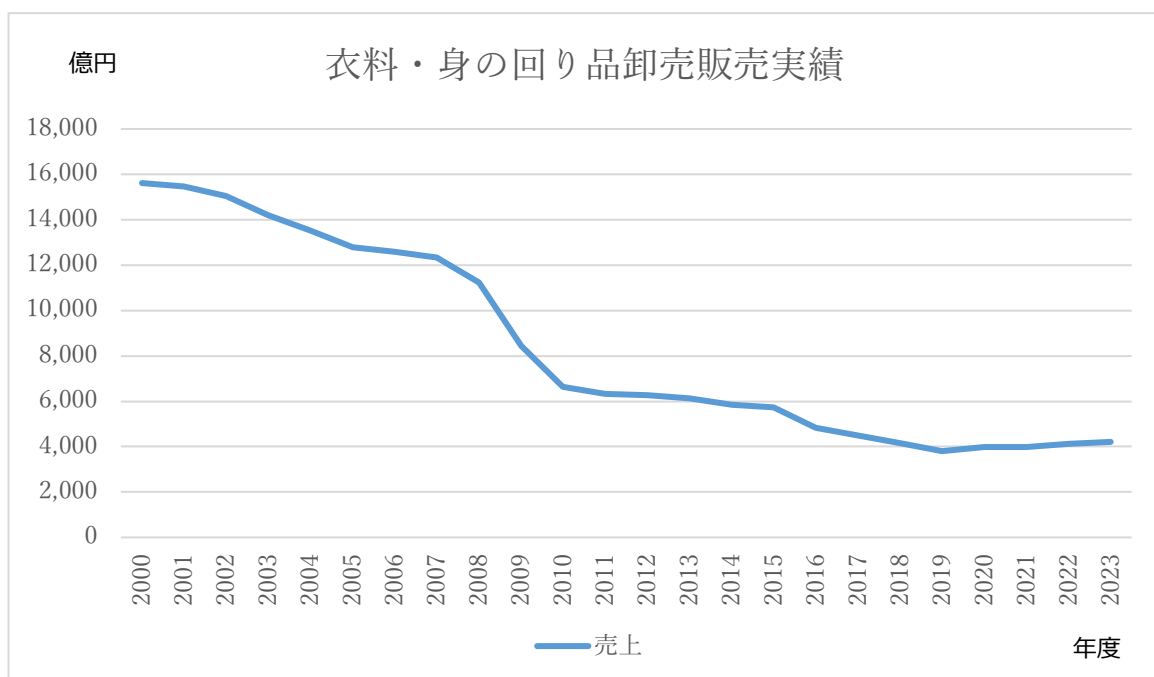
写真③ ショールーム 出典：当社提供

【沿革】

1972 年 8 月	熊本県球磨郡あさぎり町に球磨縫製有限会社設立
1990 年 10 月	株式会社ケイ・エム・クロージングへ商号変更
1992 年 10 月	中国武漢に合併企業湖北美陽服装有限公司 設立
1979 年 7 月	代表取締役役に埜中満伸氏が就任
2006 年 11 月	東京事業所を渋谷区千駄ヶ谷に設立
2009 年 8 月	東京事業所を渋谷区円山町へ移転
2015 年 8 月	合併企業 湖北美陽服装有限公司 休業
2017 年 10 月	佐藤啓二取締役就任

2.2 業界動向

- 2000 年代前半は、衣料品卸売業はゆるやかな減少で推移していたが、2008 年のリーマンショックを契機に 2010 年にかけて大きく減少した。2010 年代においては、ファストファッションの台頭や EC（電子商取引）の拡大により、卸売業の構造が変化し、中小卸業者の淘汰が進んだ結果、2018 年度以降は横ばいで推移している。今後は、少子高齢化・人口減少の影響で中長期的には縮小傾向が見込まれる。但し、原材料費や物流費の高騰により販売単価が上昇しており、短期的には底堅い動きが当面続くことが予想される。



図表⑦ 出典:経済産業省 商業動態統計をもとに商工中金経済研究所が作成

2.3 企業理念、経営方針等

企業理念
『消費者のニーズにこたえるグローバルクロージングを目指して』

<企業理念への想い>

- ・消費者の様々なニーズに全力で応える。
- ・国内にとどまらず海外を含めグローバルなアパレル企業を目指す。

2.4 事業活動

ケイ・エム・クロージングは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ CO2 排出量削減への取り組み

- CO2 排出量削減への取り組みとして、従前より省エネルギーに取り組んでいる。具体的には、事務所並びに倉庫内における照明器具等のこまめな消灯に加え、各施設内のエアコンは、適正な設定温度を心がける等徹底した節電に努めている。また、本社及び東京事務所における照明器具のほとんどに LED 照明を導入している。

(各決算時点データ)

	2024/10 期
年間電力使用量	35,036kWh

■ 廃棄物削減への取り組み

- 廃棄物の削減、資源保護及び業務効率化の観点からペーパレス化に積極的に取り組んでいる。オンライン会議の推奨により、紙文書の作成や保管を極力排除している。また、ペーパレス化により、書類の管理や検索の迅速化による業務の効率化を進めている。今後は、稟議書や各種報告書をシステムによるワークフローに切り替える等、更なるペーパレス化に取り組む予定である。

(決算時点データ)

	2024/10 期
コピー用紙年間使用量	48,000 枚

- 商品の梱包に使用される段ボールについては 100%リサイクル業者に引き渡され再資源化されている。

【社会面】

■ 従業員の健康増進への取り組み

- 有給休暇の取得推進、時間外労働削減に取り組んでいる。今後も有給休暇取得率の増加や時間外労働時間の削減を通じ従業員の健康増進に積極的に取り組んで行く方針である。そのため業務の平準化及び部門間の業務カバー体制の構築により属人化した業務を無くし、時間外労働時間の削減並びに全従業員が公平にいつでも休暇を取得できる環境を整備していく予定である。なお、休暇取得率の低い従業員については管理職が個別に休暇取得を促す等有給休暇取得の推進に積極的に取り組んでいる。加えて、時間外労働時間及び有給休暇取得日数については、法令を遵守している。また、労働災害の発生については、2020 年以降の発生はない。

(各決算時点データ)

	2023/10 期	2024/10 期
平均有給休暇取得率	49%	54%
平均月間残業時間	18.7 時間	15.3 時間

■ 人材育成への取り組み

- 専門性のある人材の育成を継続的に行っている。業務に必要な資格取得を推進している。さらに
今後は、資格取得の推進を目的として、資格・免許等資格取得のための奨学金制度を導入し、
参加費用を含む資格取得費用全般について全額会社負担とすることを予定している。

(2025 年 3 月時点データ)

資格名	取得者数(延べ人数)
ファッションビジネス能力検定(2 級・3 級)	5 名
ファッション色彩能力検定(2 級・3 級)	3 名
日商簿記 (1 級・2 級・3 級)	3 名
家庭科被服製作技術検定(洋服・和服 1 級)	2 名
ファッション販売能力検定(2 級)	2 名
全商情報処理検定 (2 級・3 級)	2 名
販売士検定(2 級)	1 名
日本洋裁技術(中級)	1 名
電卓技能検定(3 級)	1 名
コンピュータサービス技能評価試験表計算部門(2 級)	1 名
合計	21 名

■ ダイバーシティへの取り組み

- 産休・育児休業制度並びにフレックスタイム制度や在宅勤務制度も導入しており、女性従業員にとって働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。また、今後は、これら職場環境の整備に加え積極的な雇用並びに管理職への登用等女性が活躍できる職場環境の提供に取り組んでいく。

(2025 年 6 月時点データ)

全従業員数	内、女性従業員数
23 名	10 名

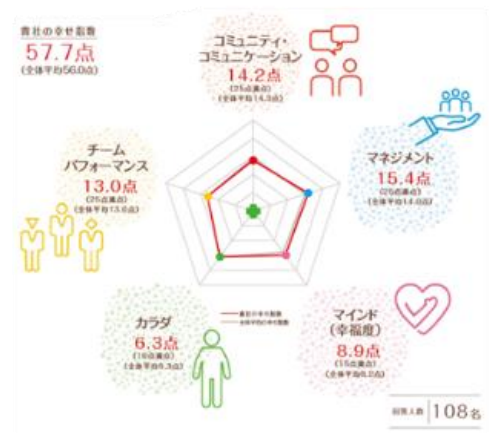
■ 働きがいのある職場づくりへの取り組み

- 賃金は、企業規模別「中企業」、産業別「卸売業、小売業」の平均賃金（厚生労働省：令和 6 年賃金構造基本統計調査）を上回る水準である。また、年 2 回の定例賞与に加え決算賞与（当社業績に応じて支給を決定）の支給も行っている。こうした取り組みにより、働きがいのある職場づくりに取り組んでいる。

■ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上への取り組み

- 会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、2025 年 12 月までに商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ※2」に取り組むとしている。

※2 幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の 5 つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100 点満点）。



図表⑧ 幸せデザインサーベイイメージ図

出典：商工中金提供

【社会経済面】

■ 衣料の安定供給への取り組み

- OEM・ODM ブルゾン、シャツ、パンツといったカジュアルを主体に日々のライフスタイルに合った OEM・ODM オリジナルブランドを全国の中小小売店を通じて消費者へ安定的に供給している。単なる製造受託ではなく、独自のデザイン性、素材選択や機能性提案の強化を行うことで、アパレルブランドに対して付加価値を提供することで販売先を拡大させていく方針である。

- 当社は、製造のほとんどを国内外の協力工場に委託しており、衣料の安定供給の観点から、それら協力会社との共存共栄を目指し、取引の適正化に務めている。

【社会貢献】

■ 社会貢献活動

- 自社ブランド「moyan ecri」における生地をアフリカのナイジェリアより調達している。加えて、同ブランドにおける売り上げの一部を直接現地の孤児院への寄付により、子供達の健康、教育面を支援している。ナイジェリアでは、貧困や治安の影響で孤児が大きな社会問題となっている。当社は、事業活動を通じてこれからもさまざまな社会貢献に取り組んで行く予定である。



写真④ 自社ブランド「moyan ecri」タグ
出展：当社提供



写真⑤ ナイジェリア社会貢献の様子
出展：当社提供

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	繊維製品、衣料品、履物等の卸売業
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性、零細・中小企業の繁栄	➤ 衣料の安定供給への取り組み
賃金	➤ 働きがいのある職場づくりへの取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 従業員の健康増進への取り組み ➤ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上への取り組み
気候の安定性	➤ CO2 排出量削減への取り組み
資源強度、廃棄物	➤ 廃棄物削減への取り組み

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育(ポジティブ) 社会的保護(ネガティブ)	➤ 人材育成への取り組み
雇用(ポジティブ) ジェンダー平等(ネガティブ)	➤ ダイバーシティへの取り組み

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

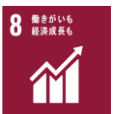
<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
水域	➤ 輸送委託先は、環境対応に取り組んでおり、輸送中に水質汚染に繋がるリスクは極めて少ないことからインパクトには特定しない。
大気	➤ 輸送委託先は、環境対応に取り組んでおり、輸送中に大気汚染に繋がるリスクは極めて少ないことからインパクトには特定しない。
生物種、生息地	➤ 輸送委託先は、環境対応に取り組んでおり、輸送中に生態系や生物種に影響を及ぼすリスクは極めて少ないことからインパクトには特定しない。

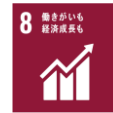
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

ケイ・エム・クロージングは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性、零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	衣料の安定供給への取り組み		
KPI	● 2029/10期までに、OEM・ODMオリジナルブランドの売上高を2024/10期比20%以上増加させる。 ➢ 2024/10 期売上高：2,461 百万円		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 単なる製造受託ではなく、独自のデザイン性、素材選択や機能性提案の強化を行うことで、比較的経営資源に乏しい中小アパレルブランドに対して付加価値を提供する。		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	従業員の健康増進への取り組み		
KPI	● 平均有給休暇取得率(取得日数計/算定期間中付与日数計×100(%))を2029/10 期までに 70%まで増加させる。 ◆ 平均有給休暇取得率実績 2023/10 期：49%、2024/10 期：54%		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 計画的な有給休暇取得の推進並びに管理の徹底に継続的に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上への取り組み		

KPI	● 2025 年 12 月までに、幸せデザインサーベイを実施する。実施後に定量的な KPI の設定を行う（目標とするポイントを定める）。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 継続的に「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	CO2 排出量削減への取り組み		
KPI	● 2029/10 期までに消費電力削減により CO2 排出量を 2024/10 期比 10 % 削減する（消費電力削減量：3,503.6kWh、CO2 削減量：1,422.5t-CO2/年） ◆ 2024/10 期消費電力：35,036kWh ◆ CO2 削減量：35,036kWh×10%×0.406(排出係数)		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 節電への取り組み（事務所、倉庫のこまめな消灯、エアコン設定温度適正化等）。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	廃棄物削減への取り組み		
KPI	● 2029/10 期までに年間のコピー用紙使用量を 2024/10 期比 10%削減する。 ◆ 2024/10 期コピー用紙使用量：48,000 枚		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 稟議書や各種報告書をシステムによるワークフローに切り替える等ペーパーレス化の徹底を継続。		
貢献する SDGs ターゲット	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）		
取組内容（インパクト内容）	人材育成への取り組み		
KPI	● 2029/10 期までに資格取得者数(延べ人数)を 26 名まで増加させる。 ◆ 2025 年 6 月現在の資格取得者数：21 名（延べ人数）		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 外部講習会への積極的な参加を促す。 ➢ 資格取得にかかる外部講習会への参加費用の全額会社負担を実施、継続する。		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	(ポジティブ)雇用 (ネガティブ)ジェンダー平等		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティへの取り組み		
KPI	● 2029/10 期までに女性従業員数を 15 名まで増加させる。 ◆ 2025 年 6 月現在の女性従業員数：10 名		

KPI 達成に向けた取り組み	➤ 長期的に勤務できる環境整備に継続的に取り組む。 ➤ ホームページ並びに SNS を通じて女性が働きやすい環境であることを積極的にアピールし、女性従業員の採用増加につなげる。		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

5.サステナビリティ管理体制

ケイ・エム・クロージングでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役 桒中満伸氏を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、代表取締役 桒中満伸氏を最高責任者、専務取締役 佐藤啓二氏をプロジェクト・リーダーとし、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者) 代表取締役 桒中満伸
(プロジェクト・リーダー) 専務取締役 佐藤啓二

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ケイ・エム・クロージングと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ケイ・エム・クロージングと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ケイ・エム・クロージングは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 古川 雅也

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190